



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月14日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社アドウェイズ  
コード番号 2489 URL <http://www.adwavs.net/>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 岡村 陽久  
問合せ先責任者 (役職名) 管理担当上席執行役員 (氏名) 田中 庸一  
定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日 配当支払開始予定日  
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト・報道機関向け)

TEL 03-5331-6308  
平成27年6月26日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	35,890	13.9	1,057	24.7	1,197	42.4	686	24.4
26年3月期	31,521	39.2	847	104.9	840	95.7	551	81.4

(注) 包括利益 27年3月期 1,042百万円 (35.9%) 26年3月期 767百万円 (55.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	16.81	16.46	5.6	6.4	2.9
26年3月期	14.45	14.04	6.7	6.3	2.7

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 △5百万円 26年3月期 △6百万円

(注) 平成25年10月1日付で当社普通株式1株につき500株の割合をもって株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	19,806	13,090	65.2	310.44
26年3月期	17,748	11,808	66.0	287.66

(参考) 自己資本 27年3月期 12,904百万円 26年3月期 11,714百万円

(注) 平成25年10月1日付で当社普通株式1株につき500株の割合をもって株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	1,049	△412	205	11,518
26年3月期	868	662	6,137	10,594

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期	—	0.00	—	3.36	3.36	139	20.0	1.1
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

平成27年3月期・期末配当金の内訳: 普通配当 2円35銭、記念配当 1円1銭

(注) 平成28年3月期の配当予想については、平成28年3月期の業績予想を開示しておりませんので未定とさせていただきます。開示が可能となった時点において速やかに開示いたします。

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

平成28年3月期の業績予想については、当社グループの主力事業である広告事業において、国内及び海外におけるスマートフォンの急成長による市場の変化に合わせた臨機応変な経営が不可欠で、その対応によって当社グループの業績が大きく左右されることから、開示が可能となった時点において速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無  
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期	41,568,500 株	26年3月期	40,722,500 株
--------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期	0 株	26年3月期	0 株
--------	-----	--------	-----

③ 期中平均株式数

27年3月期	40,842,503 株	26年3月期	38,184,315 株
--------	--------------	--------	--------------

(注)平成25年10月1日付で当社普通株式1株につき500株の割合をもって株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	28,654	5.8	665	△27.0	718	△21.3	352	△46.2
26年3月期	27,077	40.1	912	123.4	912	126.9	655	162.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	8.64	8.45
26年3月期	17.18	16.69

(注)平成25年10月1日付で当社普通株式1株につき500株の割合をもって株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	16,512	11,598	69.9	277.52
26年3月期	16,220	10,857	66.6	265.44

(参考)自己資本 27年3月期 11,536百万円 26年3月期 10,809百万円

(注)平成25年10月1日付で当社普通株式1株につき500株の割合をもって株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

本決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きの対象外であり、本決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは完了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料「平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)」に記載の通り、平成28年3月期の業績予想については、開示が可能となった時点において速やかに開示いたします。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

機関投資家・証券アナリスト・報道機関向け決算説明会は、本資料を開示した同日に開催する予定であります。また、決算説明会で配布する資料は、開催日同日に当社ホームページ(<http://ir.adways.net/>)にて開示いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	6
(4) 事業等のリスク .....	6
2. 企業集団の状況 .....	10
3. 経営方針 .....	12
(1) 会社の経営の基本方針 .....	12
(2) 目標とする経営指標 .....	12
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	12
(4) 会社の対処すべき課題 .....	12
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	13
5. 連結財務諸表 .....	14
(1) 連結貸借対照表 .....	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	16
連結損益計算書 .....	16
連結包括利益計算書 .....	17
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	20
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	22
(継続企業の前提に関する注記) .....	22
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	22
(未適用の会計基準等) .....	24
(表示方法の変更) .....	24
(追加情報) .....	24
(連結貸借対照表関係) .....	25
(連結損益計算書関係) .....	25
(連結包括利益計算書関係) .....	25
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	27
(ストック・オプション等関係) .....	28
(セグメント情報等) .....	32
(1株当たり情報) .....	36
(重要な後発事象) .....	36
6. 個別財務諸表 .....	37
(1) 貸借対照表 .....	37
(2) 損益計算書 .....	39
(3) 株主資本等変動計算書 .....	40
7. その他 .....	42
(1) 役員の異動 .....	42
(2) その他 .....	42

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度（平成26年4月1日～平成27年3月31日）におけるインターネット広告業界は、スマートフォンの利用が拡大している状況の中、インターネット広告市場は1兆519億円（前年比12.1%増）とテレビ等に続いて1兆円を超える広告メディアとなり更なる拡大を続けております。（参考：電通「2014年（平成26年）日本の広告費」）

また、スマートフォン契約数は平成26年12月末に端末契約数の52.3%と過半数に達し、当社グループの注力分野であるスマートフォン関連市場の拡大が見込まれます。（参考：MM総研 平成27年2月発表）

こうした経営環境のもと、当連結会計年度における当社グループは主力のインターネット広告事業におけるスマートフォン領域において、戦略的提携を積極的に行うとともに引き続きスマートフォン関連事業に投資を行い、インターネットユーザーへのリーチを広げ、当社グループのネットワークを拡大してまいりました。また海外においては、中国・台湾・韓国を中心としたアジア地域に注力し、海外におけるスマートフォン領域で存在感を高めるため、積極的に事業展開を図ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度（平成26年4月1日～平成27年3月31日）の当社グループにおける連結業績は以下の通り前連結会計年度に対して売上高、営業利益、経常利益、当期純利益は増収増益となりました。

[連結業績]

(単位：千円、端数切捨て)

	前期 (平成26年3月期)	当期 (平成27年3月期)	対前期増減額 (増減率)
売上高	31,521,529	35,890,983	4,369,453 (13.9%)
営業利益	847,719	1,057,496	209,777 (24.7%)
経常利益	840,911	1,197,126	356,215 (42.4%)
当期純利益	551,678	686,504	134,825 (24.4%)

[報告セグメント別業績]

① 広告事業

(単位：千円、端数切捨て)

	前期 (平成26年3月期)	当期 (平成27年3月期)	対前期増減額 (増減率)
売上高	27,031,744	28,706,869	1,675,124 (6.2%)
(外部売上高)	26,929,504	28,308,613	1,379,108 (5.1%)
(セグメント間売上高)	102,240	398,256	296,016 (289.5%)
セグメント利益	2,767,872	2,713,108	△54,764 (△2.0%)

内訳：外部売上高（広告事業）

(単位：千円、端数切捨て)

	前期 (平成26年3月期)	当期 (平成27年3月期)	対前期増減額 (増減率)
スマートフォン向け広告	12,239,880	15,163,484	2,923,604 (23.9%)
フィーチャーフォン向け広告	2,387,982	779,233	△1,608,748 (△67.4%)
モバイル向け広告計	14,627,863	15,942,718	1,314,855 (9.0%)
PC向け広告	12,301,641	12,365,894	64,253 (0.5%)

広告事業は、スマートフォンアプリ向け広告サービス「AppDriver」や、モバイル向けアフィリエイト広告サービス「Smart-C」、PC向けアフィリエイト広告サービス「JANet」を中心に、インターネット上で事業展開を行う企業に対して、インターネット広告を総合的に提供しております。

当連結会計年度における広告事業のモバイル向け広告は、モバイル端末利用者のフィーチャーフォンからスマートフォンへの移行の影響が続いており広告主のフィーチャーフォン向け広告の出稿意欲は低下しております。一方で、スマートフォン向け広告は引き続き広告主の広告出稿意欲が高かったものの、スマートフォンの新端末発売による一時的な広告出稿低下の影響があったことで、モバイル向け広告の売上高は15,942,718千円（前期比9.0%増）となりました。

当連結会計年度における広告事業のPC向け広告は、金融関連企業を中心に取引は堅調に推移し、売上高は12,365,894千円（前期比0.5%増）となりました。

この結果、広告事業の売上高は28,308,613千円（前期比5.1%増）、セグメント利益は売上高の増加による売上総利益の増加に対して人件費等の営業費用の増加があり2,713,108千円（前期比2.0%減）となりました。

② アプリ・メディア事業

（単位：千円、端数切捨て）

	前期 (平成26年3月期)	当期 (平成27年3月期)	対前期増減額 (増減率)
売上高	1,816,140	1,882,398	66,257 (3.6%)
(外部売上高)	1,679,590	1,848,901	169,311 (10.1%)
(セグメント間売上高)	136,550	33,496	△103,053 (△75.5%)
セグメント損失(△)	△423,839	△214,387	209,451 (-)

内訳：外部売上高（アプリ・メディア事業）

（単位：千円、端数切捨て）

	前期 (平成26年3月期)	当期 (平成27年3月期)	対前期増減額 (増減率)
アプリ事業	845,976	1,269,707	423,731 (50.1%)
メディア事業	833,614	579,194	△254,419 (△30.5%)

アプリ・メディア事業は、主に連結子会社である愛徳威軟件開発（上海）有限公司とコパン株式会社においてスマートフォンアプリの開発・運営、連結子会社である株式会社サムライ・アドウェイズにおいて土業向けのポータルサイト等のメディアの運営等を行っております。

当連結会計年度におけるアプリ事業は、平成25年10月にリリースした「古の女神と宝石の射手」等の自社グループタイトルのゲームの売上拡大に注力してきた結果、売上高は1,269,707千円（前年同期比50.1%増）となりました。

当連結会計年度におけるメディア事業は、主に株式会社サムライ・アドウェイズにおいて広告主数が減少したことにより、売上高は579,194千円（前期比30.5%減）となりました。

この結果、アプリ・メディア事業の売上高は1,848,901千円（前期比10.1%増）、セグメント損失は214,387千円（前期は423,839千円の損失）となりました。

③ 海外事業

(単位：千円、端数切捨て)

	前期 (平成26年3月期)	当期 (平成27年3月期)	対前期増減額 (増減率)
売 上 高	3,018,077	5,640,666	2,622,589 (86.9%)
( 外 部 売 上 高 )	2,895,349	5,573,138	2,677,789 (92.5%)
( セグメント間売上高 )	122,727	67,527	△55,200 (△45.0%)
セグメント利益又は損失 (△)	△138,290	37,695	175,985 (-)

海外事業は、中国・台湾・韓国・米国において、現地企業と各国における外国企業を対象として、インターネットマーケティングの総合支援サービスを提供しております。

当連結会計年度における海外事業は、各国における現地企業や外国企業へのスマートフォン向け広告出稿の営業を強化したことで、主に台湾子会社及び韓国子会社において、スマートフォン広告の売上高が大幅に伸長したことにより、前期比で売上高は増加し、前期のセグメント損失からセグメント利益となりました。

この結果、海外事業の売上高は5,573,138千円（前期比92.5%増）、セグメント利益は37,695千円（前期は138,290千円の損失）となりました。

④ その他

(単位：千円、端数切捨て)

	前期 (平成26年3月期)	当期 (平成27年3月期)	対前期増減額 (増減率)
売 上 高	28,147	163,995	135,847 (482.6%)
( 外 部 売 上 高 )	17,084	160,329	143,244 (838.4%)
( セグメント間売上高 )	11,062	3,665	△7,397 (△66.9%)
セグメント損失 (△)	△181,615	△288,418	△106,803 (-)

その他は、日本及び海外における新規事業等により構成されております。

当連結会計年度におけるその他は、国内においてインターネットを活用した古本買取販売を中心とした新規事業の拡大により、売上高は160,329千円（前期比838.4%増）と増加したものの、事業拡大による費用増加のためセグメント損失は288,418千円（前期は181,615千円の損失）となりました。

(次期の見通し)

当社グループが主に手掛けておりますアフィリエイト広告市場は、インターネット広告市場の拡大及びスマートフォン広告市場の拡大等を受け、更なる伸長を続けるものと思われまます。また、スマートフォンの普及と通信インフラの増強に伴い、新たなアドテクノロジーの出現や動画広告をはじめとした広告手法の広がり、クリエイティブの向上など、今後もスマートフォン分野の市場拡大が期待されます。

当社グループは、アフィリエイト広告事業において、フィーチャーフォン向けのサービスからスマートフォン向けのサービスに経営資源を重点的に分配し、広告主（クライアント）数及び提携媒体数の増加、大手メディアや独自のアドテクノロジーを持つ企業との戦略的な提携を行うことで、取引の拡大と売上高の増加を図るとともに、他社との差別化を図ってまいります。また、アジアをはじめとした海外におけるインターネット広告市場は引き続き拡大を見込み、一層の営業体制の強化を図るとともに、スマートフォンアプリ向け広告サービス「AppDriver」をはじめとしたスマートフォン向けサービスの海外展開を積極的に行ってまいります。

なお、平成28年3月期通期（平成27年4月1日～平成28年3月31日）の連結業績予想につきましては、国内及び海外のスマートフォンを取り巻く市場の著しい変化を見極め、当社取引先における影響範囲等、当社グループの業績に対し直接的または間接的に影響を及ぼす可能性のある外的要因等を精査の上、開示が可能となった時点において開示いたします。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(単位：千円、端数切捨て)

	前期 (平成26年3月期)	当期 (平成27年3月期)	対前期増減額 (増減率)
資 産 合 計	17,748,617	19,806,604	2,057,987 (11.6%)
負 債 合 計	5,940,282	6,715,813	775,531 (13.1%)
純 資 産 合 計	11,808,334	13,090,790	1,282,456 (10.9%)

[資産合計]

- ・流動資産は前連結会計年度末より1,499,657千円増加し17,674,390千円となりました。主な要因は現金及び預金が798,501千円増加したこと及び、受取手形及び売掛金が718,210千円増加したことによるものであります。
- ・固定資産は前連結会計年度末より558,329千円増加し2,132,213千円となりました。主な要因は投資その他の資産に含まれる投資有価証券が441,220千円増加したこと、有形固定資産に含まれる建物が純額で170,009千円増加したこと、繰延税金資産が29,174千円減少したこと及び建設仮勘定が44,250千円減少したことによるものであります。

[負債合計]

- ・流動負債は前連結会計年度末より687,501千円増加し6,613,211千円となりました。主な要因は支払手形及び買掛金が300,337千円増加したこと、未払法人税等が253,201千円減少したこと及びその他に含まれる前受金が621,561千円増加したことによるものであります。
- ・固定負債は前連結会計年度末より88,029千円増加し102,601千円となりました。主な要因はその他に含まれる資産除去債務が86,362千円増加したことによるものであります。

[純資産合計]

- ・前連結会計年度末より1,282,456千円増加し13,090,790千円となりました。主な要因はストック・オプションの行使による資本金及び資本準備金が226,517千円増加したこと、事業が順調に推移したことによる利益剰余金が686,504千円増加したこと、その他有価証券評価差額金が147,686千円増加したこと、為替換算調整勘定が129,580千円増加したこと及び少数株主持分が78,362千円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に対して、924,486千円増加し、11,518,727千円となりました。当社グループにおけるキャッシュ・フローの状況は以下の通りであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

- ・営業活動により得られたキャッシュ・フローは、1,049,821千円の収入となりました(前期は868,109千円の収入)。主な要因は税金等調整前当期純利益1,181,762千円による増加、その他に含まれる前受金614,243千円による増加、仕入債務の増減額242,608千円による増加、減価償却費173,846千円による増加、法人税等の支払額694,052千円による減少及び売上債権の増減額619,293千円による減少であります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

- ・投資活動により使用されたキャッシュ・フローは、412,974千円の支出となりました(前期は662,773千円の収入)。主な要因は定期預金の純増減による収入125,985千円、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出255,035千円及び投資有価証券の取得及び売却の結果、取得超過による支出265,274千円であります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

- ・財務活動により得られたキャッシュ・フローは、205,457千円の収入となりました(前期は6,137,996千円の収入)。主な要因は新株予約権の行使による株式の発行による収入154,101千円及び新株予約権発行による収入55,503千円であります。

[キャッシュ・フロー関連指標]

	前々期 (平成25年3月期)	前期 (平成26年3月期)	当期 (平成27年3月期)
自己資本比率(%)	53.4	66.0	65.2
時価ベースの自己資本比率(%)	91.9	358.6	205.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	10,340.1	116,932.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、中長期的な企業価値の向上に努め、株主に対する利益還元を行うことを経営の重要課題の一つとして認識しております。その基本方針として、財務体質の強化及び将来の事業展開に備えるための内部留保の充実を中心に据えながら、その業績並びに業績の見通しに応じた適切な利益還元を実施していく予定です。また、株主に対する利益還元や資本政策の一つの方法として、経済の状況、経営の環境及び株価を総合的に勘案しながら、自己株式の取得についても弾力的に実施してまいります。当期（平成27年3月期）の期末配当につきましては、スマートフォン関連事業の成長と海外事業の収益化を背景として、配当性向を海外広告事業の黒字化による記念配当6%を上乗せした20%を目処とし、1株当たり3円36銭の期末配当を実施する方針といたしました。

なお、配当金につきましては、平成27年6月25日開催予定の当社第15期定時株主総会の決議をもって、正式に決定、実施する予定であります。

次期の配当につきましては、4ページの「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」に記載の通り次期の通期業績予想を開示しておりませんので、通期の業績予想について開示が可能となった段階で配当予想についても速やかに開示する予定であります。

(4) 事業等のリスク

当連結会計年度末において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。それに加え、当社グループとして必ずしも特に重要なリスクとは考えていない事項についても、投資判断の上で、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と判断した事項について記載しております。

当社グループは、これらのリスクの発生可能性を考慮した上でのリスク回避、または問題が発生した場合の対応に努める方針であります。ただし、以下の記載は、当社グループにおける全てのリスクを網羅するものではありませんので、ご注意ください。

① 事業について

a) 業界動向について

インターネット広告市場は、これまで市場の拡大や利用者の増加、端末の普及、企業等の活動におけるインターネット利用の増加により成長を続けてまいりました。このような傾向は、今後も継続していくと考えておりますが、景気の変動等による業況感の悪化により、インターネット広告を含む広告出稿全般が低減する可能性があります。







## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（株式会社アドウェイズ）と連結子会社22社、非連結子会社8社及び持分法適用関連会社1社の計32社で構成されており、日本やアジア及び北米において、PC及びスマートフォンを含む携帯端末向けにマーケティング活動を行う広告主（クライアント）と当社提携メディアを、当社の運営するアフィリエイトサービスを通じて繋ぐ、アフィリエイトサービスプロバイダー（以下、ASP）として、アフィリエイトを中心としたインターネット広告サービスの提供や、それらの広告メディアとなるスマートフォンアプリの開発・運営や、Webメディアの運営を行っております。

広告事業におきましては、Webサイト運営者やコンテンツプロバイダー、スマートフォン向けアプリ開発会社を広告主とし、これらとWebサイトやゲームアプリ等のメディアを当社の広告システムでつなぐ、ASPを主として事業の展開を行っております。大手ソーシャルゲームプラットフォームや有力メディアとの提携等をはじめとして提携メディアを拡大するとともに、当社独自のスマートフォンアプリ向け広告サービス「AppDriver」が伸長し、スマートフォンユーザーへのリーチを拡大してまいりました。

アプリ・メディア事業におきましては、主に連結子会社である愛徳威軟件開発（上海）有限公司とコバン株式会社においてスマートフォンアプリの開発・運営、連結子会社である株式会社サムライ・アドウェイズにおいてメディアの運営等を行っております。

海外事業におきましては、中国を中心としたアジアや北米地域において、現地企業と各国における外国企業を対象として、インターネットマーケティングの総合支援サービスを提供しており、中国、台湾、韓国、アメリカ、シンガポール、インドネシア、フィリピン、タイ、インドに拠点を設立しております。その中でも、中国・台湾・韓国において、スマートフォンアプリ向け広告サービス「AppDriver」をサービス展開し、スマートフォン広告に注力を行っております。

主要な子会社の状況は下記の通りであります。

名称	住所	資本金	主な事業	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
愛徳威軟件開発（上海）有限公司	中国 上海市	1,000 千USD	スマートフォンアプリの開発等のアプリ事業と、システムの受託・その他事業	100	①役員の兼任1名 ②営業上の取引 ・当社使用のソフトウェア開発及び保守の委託 ・当社アプリ事業における運営委託及び開発委託 ・当社広告事業における広告主及び広告掲載媒体としての取引 ③設備の賃貸 該当はありません
愛徳威広告（上海）有限公司	中国 上海市	1,000 千USD	インターネット及びモバイルでの広告事業	100	①役員の兼任1名 ②営業上の取引 当社広告事業における代理販売 ③設備の賃貸 該当はありません
JS ADWAYS MEDIA INC.	中華民国 台北市	1,880 千TWD	インターネット及びモバイルでの広告事業	66	①役員の兼任1名 ②営業上の取引 当社広告事業における代理販売 ③設備の賃貸 該当はありません
ADWAYS KOREA, INC.	韓国 ソウル市	1,900,000 千KRW	インターネット及びモバイルでの広告事業	100	①役員の兼任1名 ②営業上の取引 当社広告事業における代理販売 ③設備の賃貸 該当はありません























(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 22社

連結子会社の名称

愛徳威軟件開発(上海)有限公司

愛徳威広告(上海)有限公司

株式会社おくりバント

愛徳威信息科技有限公司(上海)有限公司

上海友付網絡科技有限公司

ADWAYS ASIA HOLDINGS LIMITED

株式会社ラビオンソーシャル

ADWAYS TECHNOLOGY LIMITED

株式会社サムライ・アドウェイズ

株式会社アドウェイズ・ロボット(現ロボット株式会社)

JS ADWAYS MEDIA INC.

株式会社muamua games(現株式会社パシオリユース)

株式会社Adways Frontier

ADWAYS INTERACTIVE, INC.

ADWAYS KOREA, INC.

株式会社七転八起(旧株式会社アドウェイズ・スタジオ)

株式会社サムライベイビー

亜堂科技(上海)有限公司

Bulbit株式会社

コパン株式会社

株式会社トロピックスメディア

株式会社アドウェイズ・サポート

当連結会計年度において、新規設立に伴い、株式会社アドウェイズ・サポートを追加しております。また、株式会社トロピックスメディアの株式を新たに取得したため連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の数 8社

主要な非連結子会社の名称

株式会社アドウェイズ・ベンチャーズ

ADWAYS PHILIPPINES INC.

PT. ADWAYS INDONESIA

ADWAYS TECHNOLOGY VIETNUM JSC

ADWAYS INNOVATIONS SINGAPORE PTE. LTD.

ADWAYS LABS(THILAND) CO., LTD.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法の適用会社 1社

持分法適用会社の名称

ライヴエイド株式会社

(2) 持分法を適用しない非連結子会社 8社

主要な非連結子会社及び関連会社の名称

上記1(2)に記載した非連結子会社

(持分法を適用しない理由)

当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。



















(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

「広告事業」は、主にインターネット通信を介した広告事業等、「アプリ・メディア事業」は、スマートフォンアプリの開発・運営とメディアの運営等、「海外事業」は、海外における総合的なインターネットマーケティングサービス行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	広告事業	アプリ・ メディア 事業	海外事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	26,929,504	1,679,590	2,895,349	31,504,444	17,084	31,521,529
セグメント間の内部売上高又は振替高	102,240	136,550	122,727	361,518	11,062	372,581
計	27,031,744	1,816,140	3,018,077	31,865,963	28,147	31,894,110
セグメント利益又は損失(△)	2,767,872	△423,839	△138,290	2,205,742	△181,615	2,024,127
セグメント資産	4,613,432	1,375,446	1,195,544	7,184,424	208,945	7,393,369
その他の項目						
減価償却費	29,269	24,062	17,189	70,520	7,822	78,343
のれんの償却額	1,600	4,928	15,770	22,299	—	22,299
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	81,228	31,904	35,697	148,831	16,472	165,303

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	広告事業	アプリ・ メディア 事業	海外事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	28,308,613	1,848,901	5,573,138	35,730,653	160,329	35,890,983
セグメント間の内部売上高又は振替高	398,256	33,496	67,527	499,281	3,665	502,946
計	28,706,869	1,882,398	5,640,666	36,229,934	163,995	36,393,929
セグメント利益又は損失(△)	2,713,108	△214,387	37,695	2,536,416	△288,418	2,247,997
セグメント資産	4,610,895	1,505,702	2,898,824	9,015,421	318,420	9,333,842
その他の項目						
減価償却費	55,642	26,572	24,498	106,712	10,630	117,343
のれんの償却額	2,840	5,066	15,898	23,805	—	23,805
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	135,045	27,373	36,315	198,734	8,583	207,318

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規事業等を含んでおります。













(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	27,077,334	28,654,830
売上原価	22,837,267	24,119,467
売上総利益	4,240,067	4,535,363
販売費及び一般管理費	3,327,384	3,869,501
営業利益	912,682	665,861
営業外収益		
受取利息及び配当金	8,398	23,690
為替差益	—	21,577
その他	16,366	8,658
営業外収益合計	24,765	53,926
営業外費用		
その他	25,218	1,494
営業外費用合計	25,218	1,494
経常利益	912,229	718,293
特別利益		
投資有価証券売却益	267,652	78,526
特別利益合計	267,652	78,526
特別損失		
投資有価証券売却損	—	372
投資有価証券評価損	67,653	61,069
関係会社株式評価損	—	40,142
貸倒引当金繰入額	—	39,710
本社移転費用	—	8,069
特別損失合計	67,653	149,364
税引前当期純利益	1,112,228	647,455
法人税、住民税及び事業税	508,007	310,206
法人税等調整額	△51,755	△15,427
法人税等合計	456,252	294,778
当期純利益	655,976	352,676

売上原価明細表

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 媒体費		22,183,635	97.1	23,285,959	96.5
II 労務費		254,054	1.1	342,872	1.5
III 外注費		161,764	0.7	150,316	0.6
IV 経費		237,812	1.1	340,318	1.4
当期総仕入高		22,837,267	100.0	24,119,467	100.0
当期売上原価		22,837,267		24,119,467	

(注) 1. 原価計算の方法

システム開発の請負等については、実際個別原価計算によっております。





7. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。